

# 高校家庭科で投資を教える狙いとは 教員には戸惑いも

釣田祐喜 | 経済 | 暮らし・学び・医療 | 学び・教育・入試 | 速報 | 東京 | 大阪 | マーケット

毎日新聞 | 2022/1/26 11:00 (最終更新 1/26 11:00) | 有料記事 | 2594文字



資産形成について書かれた高校家庭科の教科書。株式や債券などの金融商品の特徴を説明している＝東京都千代田区の文部科学省で2021年12月20日、釣田祐喜撮影

2022年春から、高校の家庭科で投資について学ぶ授業が始まる。銀行にお金を預けておけば安心できた時代も今は昔。株式などさまざまな金融商品についての知識を身につけ、資産形成に役立てさせる狙いだ。ただ、教育現場や専門家を取材すると、課題山積の現状も見えてきた。【釣田祐喜】

## 「資産運用」の視点を追加

高校で資産形成について教えることは、22年春から実施される新たな学習指導要領に盛り込まれた。これまでも高校家庭科では、収入と支出のバランスをとることなど家計管理について教えていたが、今後は新たに資産運用の視点が加わり、株式や投資信託、保険などさまざまな金融商品のメリット、デメリットを学習させる。

新年度から使われる家庭科の教科書の一冊をさっそく開いてみた。「家庭基礎」(実教出版)には、最終章である第10章「経済的に自立する」に、半ページほどのこんな記載がある。

「私たちの一生には、日々の暮らしのための費用だけでなく、ライフイベントやリスクのための費用が必要となる」と始まり、「収入で得られるお金は有限である」と説明する。

その上で、ライフイベントやリスクに備えるための資産形成の方法として、株式や債券、さまざまな株式を束ねた投資信託といった金融商品を列挙。投じた金額以上の利益を出せる場合がある一方、損をする可能性もあるとして、情報収集の重要性を強調している。

## 待ち構える証券業界

資産形成の授業スタートを待ち構えるのは、学校での投資教育の必要性を長年訴えてきた証券業界だ。



金融に関する授業への講師派遣で協力することを発表した日本証券業協会の森田敏夫会長(右)と全国銀行協会の高島誠会長＝東京都中央区で2021年12月27日、釣田祐喜撮影

証券各社でつくる日本証券業協会(日証協)は、証券会社員OBらが要望に応じて高校などに講師を派遣する事業に取り組んできた。21年末には、全国銀行協会からも講師を派遣してもらうことで合意したと発表。記者会見した日証協の森田敏夫会長は「我々から始めた流れを大きな流れにしたい」と意気込んだ。

日本では、家計の金融資産の半分以上を現金・預金が占め、株式は1割程度、投資信託は4%程度しかない。森田会長は「知識がない」という理由で投資をしない人が多いという調査結果を挙げながら、「金融への理解度を向上させることが重要。一番は学校教育だと思うので、学習指導要領が変わるこのタイミングが非常に重要だ」と、高校での授業をきっかけに投資をする人の裾野が広がることを期待する。

## 老後の備えを

そもそも、なぜ高校生に投資を教えることになったのか。

文部科学省の担当者は、民法改正によって4月から成人年齢が18歳に引き下げられることを挙げる。18歳になれば、保護者の同意なくローンを組んだり金融商品を購入したりできるようになる。その前にお金に関する知識を身につけさせ、「生涯の生活設計に役立ててもらおう」(担当者)狙いがあるわけだ。

一方で、19年の「老後2000万円問題」も記憶に新しい。金融庁の審議会が夫婦の老後の生活資金に関し、公的年金以外に「30年で2000万円が必要」とする報告書をまとめ、物議を醸した。



衆院本会議で成人年齢を20歳から18歳に引き下げることを盛り込んだ民法改正案が賛成多数で可決され、一礼する上川陽子法相(右奥、当時)＝国会内で2018年5月29日、川田雅浩撮影

少子高齢化で、今後は年金の増額も期待できない。銀行の預金金利も、ゆうちょ銀行の定額貯金を例にとれば、1980年代の年8%台が現状はわずか0.002%だ。「人生100年時代」を迎え、リタイア後の余生が長くなる中、若い

ころからコツコツと資産を形成し、老後に備えてほしい――。投資の教育には、政府のそんな狙いも透けて見える。

## 高まる若者の投資意欲

実際、若者は投資にどれくらい関心があるのか。大和総研が総務省の19年の調査をもとに分析したところ、株式などの有価証券を持っている人の割合は29歳以下で14・6%、30～34歳で21・3%。5年前と比べてそれぞれ6・3ポイント増、6・4ポイント増と大きく上昇していた。

同総研の長内智主任研究員は、若者の投資が増えている傾向について「スマートフォンで手軽に証券取引ができる『スマホ証券』が相次いで誕生し、利益が非課税になる少額投資非課税制度(NISA)の利用も広がった。『2000万円問題』で老後の不安が高まったことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響で急落した株価が回復したことも投資を後押しした」と分析する。

実際、ネット交流サービス(SNS)には「手取り月約17万円でも、総資産2000万円を達成!」「老後のために長期投資しています」といった若者の投稿があふれ、投資意欲の高まりがうかがえる。



東京証券取引所のマーケットセンター。2022年春から高校家庭科で株式などの資産運用についての授業が始まる＝東京都中央区で2020年5月7日、幾島健太郎撮影

一方で「収入の大半を投資に回しています」など、株式投資に前のめりとも映る投稿もある。高校で投資について教えることで、若者が「お金もうけができる」と安易にとらえてしまう恐れはないのか。長内さんは「投資は、企業が長期的に成長して得た収益を受け取ることが基本。短期的な株価

の上がり下がりを追うことが本質ではないという点を、授業でしっかり教える必要がある」と話す。

## 家庭科教諭の戸惑い

では、生徒たちに教える側の態勢はどうなっているのか。21年末、民間の金融スクールが高校家庭科の授業に役立ててもらおうと教員向けに開いたオンライン講座を取材すると、参加した教員からは「投資に関して知識がほとんどない」「メリットやデメリットをどこまで深く教えなければいけないのか」と指導に不安を訴える声が続いだ。

講師を務めたファイナンシャルプランナーの市川雄一郎さんは「お金の話をするのは卑しいという文化の影響で、教育現場では投資の授業はタブーだった」と指摘する。そのうえで「経験のないことを教え

ることほど難しいことはない。先生も少額でいいので、資産形成を経験すれば教えやすくなるのではないかと「予習」を提案する。



高校の家庭科教員を対象に開いたオンライン講座で、新たなカリキュラムについて説明する講師の市川雄一郎さん＝東京都港区で2021年12月20日、釣田祐喜撮影

授業時間が限られていることも大きな壁だ。投資も含めて金融の授業にあてられるのは年間2時間程度にとどまる見通し。東洋大の栗原久教授(社会科教育学)は「近年は、多様性への理解など家庭科で指導する内容が広がっている」と指摘する。そのうえ投資の教育が加わることについて、大阪府の公立高校で家庭科を担当する女性教員は「十分な時間を確保できない中で指導することはすごく負担感

がある」と明かす。

若いころから資産形成に取り組む必要性が高まる一方で、若者が正しく投資についての知識を身につけられるのか。教育現場の戸惑いも大きい。さまざまな課題を残しながら、新学期のスタートが近づいている。

---

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは(株)フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.